

第82号

本巣市議会だより



▲令和6年7月に運行ダイヤとルートが改正される予定の本巣市市営バス【本巣市役所本庁舎駐車場】

contents

令和6年第1回定例会開かれる	……P. 2
審議結果	……P. 4
1会派が代表質問に立つ	……P. 5
11人が一般質問に立つ	……P. 6
委員会活動	……P.12

●発行：本巣市議会 ●TEL：0581-34-5027 ●2024年5月1日



行政情報アプリ「マチイロ」
スマホやタブレットにアプリで議会だよりを
お届けします。



本巣市議会だよりは議会ホームページから
もご覧いただけます。



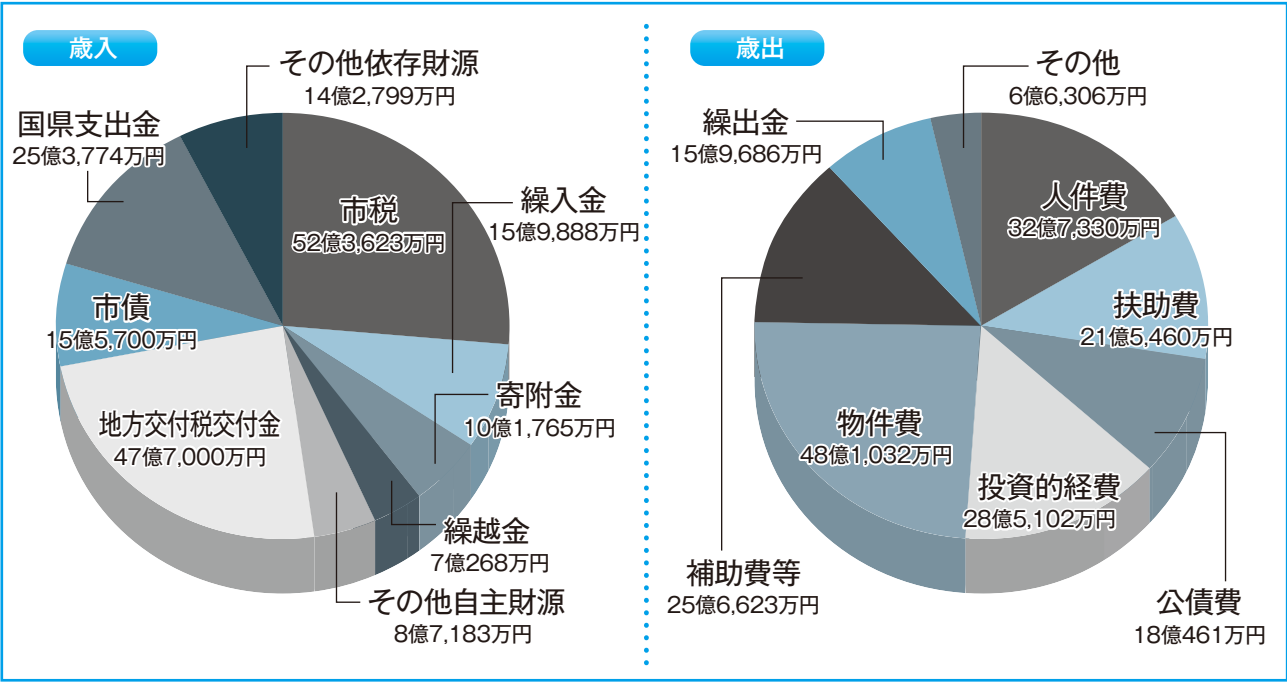
令和6年第1回定例会開かれる

定例会開かれる

専決処分の報告2件、人事案件4件、条例8件、議員発議2件について審議・決定しました。

令和6年度本巢市一般会計予算

令和6年度本巢市一般会計当初予算は197億2,000万円、前年度より28億4,000万円の減額(増減率△12.6%)となりました。



令和6年度特別会計・企業会計予算

会 計 名		予算額	前年度比較	増減
国民健康保険特別会計	事業勘定	34億1,000万円	△1,900万円	△0.6%
	施設勘定	2億2,000万円	△3,900万円	△15.1%
後期高齢者医療特別会計		5億7,600万円	3,000万円	5.5%
企業用地造成事業特別会計		3億6,000万円	△1億1,600万円	△24.4%
水道事業会計	収益的收入	9億2,000万円	5,300万円	6.1%
	収益的支出	8億9,400万円	3,800万円	4.4%
	資本的收入	3億8,750万円	3,285万円	9.2%
	資本的支出	7億5,603万円	2,729万円	3.7%
下水道事業会計 (令和6年度より農業集落排水事業を含める)	収益的收入	12億5,000万円	7億5,000万円	150.0%
	収益的支出	12億5,000万円	7億5,000万円	150.0%
	資本的收入	3億5,109万円	2億8,602万円	439.5%
	資本的支出	4億9,032万円	3億1,849万円	185.3%

●令和6年第1回定例会開かれる●

令和6年第1回

3月7日～3月28日、令和6年第1回定例会を開き、
補正予算3件、当初予算6件、その他5件、

◎令和6年度の主な事業

新規

市制20周年記念事業

2,046万円

市制20周年という節目の年を「オール本巣」でお祝いし、未来への確かな一歩にするため、市制20周年記念事業を実施する

新規

東海環状自動車道(仮称)糸貫IC開通イベント負担金事業

2,000万円

地域の産業・経済の振興等を図るとともに、今後の早期全線開通の機運を高めるため、開通に伴うイベントを開催する

新規

奨学金返還支援事業

3,013万円

奨学金返還に対する経済的負担や将来への不安を感じている市の未来を担う若年層に対して経済的支援を行う

新規

重層的支援体制整備事業

768万円

新庁舎開庁に合わせ「福祉総合相談室」を設置し、複雑化・複合化する生活課題に寄り添い、本人・世帯の属性にかかわらず、すべてを受け止める包括的な相談体制を整備する

新規

防災安全交付金事業

4,312万円

地域住民の生命と安全な暮らしを守るため、施設の老朽化対策や事前防災・減災対策及び地域における生活空間の確保に取り組み、総合的な生活空間の安全確保を図る

新規

新規就農者経営発展支援事業

750万円

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るために、必要な機械・施設等の導入を国及び県と連携して支援する

拡大

ジュニア防災リーダー養成事業

257万円

学校や家庭、地域の防災力を高める基礎づくりとして、次世代の防災リーダーを養成する

継続

庁舎整備事業

6億5,339万円

新庁舎開庁までに必要な環境整備として、外構植栽工事、ネットワーク等通信環境整備、備品等調達、引越事業等を進める

継続

消防署整備事業

7億7,180万円

消防広域化に伴い消防力適正配置調査を実施し、策定された適正配置計画に基づき、署所の再配置を行う

令和5年度一般会計補正予算

○一般会計補正予算(第7号) 1億3,470万円を増額し、総額238億6,141万円

令和5年度特別会計補正予算

- 国民健康保険特別会計補正予算(第3号) 1億6,260万円を増額し、総額36億460万円(事業勘定)
3,319万円を減額し、総額 2億2,603万円(施設勘定)
- 企業用地造成事業特別会計補正予算(第2号) 1,249万円を減額し、総額 4億6,351万円

人事案件

- 本巣市監査委員の選任について 三田村 晃司 氏
- 本巣市教育委員会委員の任命について 松浦 尚美 氏
- 本巣市副市長の選任について 谷口 博文 氏
- 本巣市固定資産評価員の選任について 谷口 博文 氏

● 定例会で決まったこと ●

条例関係	その他の議案
○ 地方自治法の改正に伴う関係条例の整理に関する条例について ○ 本巢市水道事業給水条例の一部を改正する条例について ○ 本巢市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について ○ 行政組織再編に伴う関係条例の整理に関する条例について ○ 本巢市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例について ○ 本巢市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について ○ 本巢市保健センター条例について ○ 本巢市デイサービスセンター、本巢市在宅介護支援センター及び本巢市根尾生活支援ハウス条例を廃止する条例について	○ 専決処分の報告について（公用車の事故に係る損害賠償） ○ 専決処分の報告について（車両損傷事故に係る損害賠償） ○ 本巢東辺地に係る総合整備計画の策定について ○ 根尾東辺地に係る総合整備計画の策定について ○ 根尾西辺地に係る総合整備計画の変更について ○ 市道路線の廃止及び認定について ○ 物品売買契約の変更契約の締結について（消防ポンプ自動車（CD-I型））
議員発議	
	○ 本巢市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について ○ 本巢市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例について

● 審議結果および各議員の表決 ●

【表示記号】 「○」…賛成 「×」…反対 「-」…欠席・除斥等による不参加 「／」…議長のため採決に加わらない																				
令和 6 年 第 1 回 定 例 会																				
議案番号・議案名等			議員名(議席番号順)	議決結果	吉村 知浩	高橋 知子	瀬川 照司	飯尾 龍也	片岡 孝一	高橋 時男	寺町 茂	澤村 均	高橋 勇樹	今枝 和子	高田 浩視	河村 志信	鐺本 規之	白井 悦子	道下 和茂	大西徳三郎
市長提出議案	議案第16号	令和5年度本巢市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	／
	議案第18号	令和6年度本巢市一般会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	／
	議案第19号	令和6年度本巢市国民健康保険特別会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	／
議員提出議案	認定第 2号	本巢市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例について	否決	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	／
令和 6 年 第 1 回 定 例 会 (全会一致で可決された議案)																				
市長提出議案	議案第 1号	本巢市監査委員の選任について	市長提出議案	議案第13号	根尾西辺地に係る総合整備計画の変更について															
	議案第 2号	本巢市教育委員会委員の任命について		議案第14号	市道路線の廃止及び認定について															
	議案第 3号	地方自治法の改正に伴う関係条例の整理に関する条例について		議案第15号	令和5年度本巢市一般会計補正予算(第7号)について															
	議案第 4号	本巢市水道事業給水条例の一部を改正する条例について		議案第17号	令和5年度本巢市企業用地造成事業特別会計補正予算(第2号)について															
	議案第 5号	本巢市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について		議案第20号	令和6年度本巢市後期高齢者医療特別会計予算について															
	議案第 6号	本巢市行政組織再編に伴う関係条例の整理に関する条例について		議案第21号	令和6年度本巢市企業用地造成事業特別会計予算について															
	議案第 7号	本巢市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例について		議案第22号	令和6年度本巢市水道事業会計予算について															
	議案第 8号	本巢市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について		議案第23号	令和6年度本巢市下水道事業会計予算について															
	議案第 9号	本巢市保健センター条例について		議案第24号	本巢市副市長の選任について															
	議案第10号	本巢市デイサービスセンター、本巢市在宅介護支援センター及び本巢市根尾生活支援ハウス条例を廃止する条例について		議案第25号	本巢市固定資産評価員の選任について															
	議案第11号	本巢東辺地に係る総合整備計画の策定について		議案第26号	物品売買契約の変更契約の締結について(消防ポンプ自動車(CD-I型))															
	議案第12号	根尾東辺地に係る総合整備計画の策定について	議員提出議案	発議第 1号	本巢市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について															

Q&A

3月定例会

1会派が代表質問に立つ

●代表質問●



高橋 時男

Q 藤原市長5期目の市政運営について

先の選挙で5年後、10年後も「ますます元気で笑顔あふれる本巣市づくり」に取り組むことを市民に約束されています。

Q1 本巣市の現状について課題はAI取り組むべき課題は山積みしており新たな課題もあります

藤原・市長

令和に入ってから市を取り巻く環境は大きく変化し、新型コロナウイルス感染症は未だ警戒を緩めることができない状況です。またエネルギー価格の高騰などによる物価上昇への対応や暮らしを豊かにするデジタル技術を活用した新たな施策の展開、さらに大規模地震への備えや線状降水帯による顕著な大雨や土砂災害など自然災害への対策も求められています。

また、人口減少や生産年齢人口の減少から生じる税収の減少や労働力不足、高齢化の進行による医療・介護など社会保障関係経費の増加への対策も求められています。こうした影響は特に

市北部地域では極めて深刻で、

人口減少から生じる空き家の増加や高齢化や労働力不足から生じる耕作放棄地や荒廃した山林の増加などにより、居住環境の悪化や災害発生危険性が高まるばかりでなく、地域コミュニティの衰退が懸念されます。こうした課題に対して引き続きフレキシブルに対応し、市民の皆様が「住みたい」「住み続けたい」と思っているだけでも「まち」の実現に向けて今後全力で取り組んでまいります。

Q2 昨今の社会潮流の中、重点的かつ率先して進める施策は

A2 6つの基本政策で率先して全力で取り組みます

① オーダーメイド型企業用地造成による企業誘致の推進、ふるさと納税制度では新たな特産品の開発に取り組む事業者支援。

② 安心して妊娠・出産ができるよう健診や産後ケア等母子へのサポート、「本巣市奨学金返還支援制度」創設による子育て世代の経済的負担の軽減。

③ 買物・通院等を支援するNPO等支援、地域見守りネットワーク制度への参加者の増員、民間事業者等との連携強化。

④ 消防署の整備の推進、防災士の育成等災害に備える取り組み

みの強化。

⑤ 東海環状自動車道へのアクセス道路の整備、「もとまるパーク」を中心に、にぎわいの拠点の整備。

⑥ 教育環境の充実、情報教育の育成推進、また「生きる力を育むプロジェクト」の推進、市民の学ぶ機会の充実と健康の保持・増進への取り組み。

Q 災害対策について

頻発する甚大地震や豪雨に対する備えは、従前の取り組みでは安心して暮らせる状況ではないため、現状の防災対策を確認する必要があります。

Q1 建物の倒壊対策を強力に進めるべきでは

A1 普及啓発活動を行い、耐震改修工事の促進を図ります

高木・産業建設部長

「本巣市耐震改修促進計画」を策定し、必要な取り組みを行ってまいります。施策として旧耐震基準で建てられた木造住宅の無料耐震診断や耐震改修工事にかかる費用の一部を補助する制度を創設し、対象建築物の所有者、無料耐震診断後1年を経過した方へのダイレクトメールの送付、ホームページ、広報誌や補助・助成事業総合パンフレットへの掲載等市民への普及啓発活動を行い、建築物の耐震化を促進してまいります。本市の耐震化率は76%で全国の87%を下回っている現状です。

Q2 避難所でのトイレ対策は

A2 現在の備蓄数では不足するため、更なる導入を進めます

村澤・総務部長

トイレ用テント110張とボックストイレ118個、凝固剤と排便袋を各12000セット備蓄しています。令和4年度に汚物圧縮保管袋480枚と圧縮ポンプ12本を購入、令和5年度には手動ラップ式の簡易トイレ2基を導入しました。また新庁舎には災害用マンホールトイレを6基整備していますが、今後、指定避難所指定の各学校の状況を確認しつつ、災害用マンホールトイレの設置について計画的に整備をするよう検討します。



Q&A

一般質問

3月定例会

11人が一般質問に立つ



鏑本規之

Q 水道施設の耐震化について

正月に発生した能登半島地震は様々な被害をもたらし、一部の地域では断水の解消に、時間がかかると言われています。また、本巢市の水道料金は、令和4年度に30%値上げの使用料金の改定、令和6年度に2回目の値上げを行います。

Q1 水道料金値上げで、一般会計からの繰入を減らせるのか

A1 修繕費や光熱水費が増加する中、5500万円を抑制

谷口・上下水道部長

Q2 本巢市は能登地域と同じく断水が長く続く心配はないか

A2 基幹管路の耐震適合率が高い分、復旧が早くできると想定

令和3年度末の適合率は、国平均41.2%、岐阜県平均40.1%、本巢市75.3%です。

Q 根尾診療所について

本巢市の診療所の令和4年度の受診者数は8018名、診療所が開いている日を1年間で240日として1日の利用者は約33名です。診療のため1年で約1億

2000万円の赤字となり、この赤字金額はここ数年大きく変わってません。

Q1 1日33名を診察するのに3名の医師が必要なのか

A1 受診者数に応じた医師の人数を再検討する時期と考えます

青木・市民環境部長

Q2 南部の病院への交通費支給や移動診療所等、今後の対応は

A2 経営の健全化を図ることで引き続き存続を視野に検討

藤原・市長

Q 砂利採掘について

農地で砂利採掘が多く行われ、結果として市道の舗装等が傷んでいるように思います。採掘された砂利等を大型ダンパーの積載量まで積み20トン以上になり、14トン未満の重量に耐えられることを前提に作られている旧農道や舗装はとても耐えられません。そのため旧農道を鉄板等で補強する許可を市に求め、許可を得て補強し事業を行っていると思います。

Q1 道路占用許可の条件と市の考えは

A1 申請書を提出いただき、市独自の条件を附して許可します

高木・産業建設部長



臼井悦子

Q 市営バス運行事業について

本年7月に新庁舎への移転に伴い、路線変更が行われることで、市民への影響が考えられます。

Q1 現在、運行に対する考えは

A1 本巢市地域公共交通活性化協議会で協議しています

村澤・総務部長

協議会において、根尾地域を除く4路線について、新庁舎、もとまるパークにも乗り入れる予定です。【再質問】モレラ岐阜にも乗り入れる予定です。

Q2 市民の利便性への対策は

A2 現状のバス停の位置を維持して、路線再編案を作成

利用者へのパブリックコメント等の結果、新たなルートや時刻表について反対意見はありませんでした。

Q3 今後の対応は

A3 市民の公共交通機関の利便性向上に努めます

Q おくやみハンドブック等について

遺族の負担軽減を考える。

Q1 現在、市の状況は
A1 A4サイズの手続きをまとめた一覧表を渡しています

青木・市民環境部長

Q2 おくやみハンドブックの作成の考えは

A2 他の自治体のおくやみハンドブックを参考に検討します

藤原・市長

本市では、ご遺族の方に確認しながら、市役所での手続きに必要な書類等の案内をしています。市役所以外での手続きもあり、どこに行けばいいのかわからないなどの課題もあります。

Q3 「おくやみコーナー」の設置の考えは

A3 予約制のおくやみ窓口を開設いたします

新庁舎の開庁に合わせて、優先的に使用できる相談室等を設け、予約制にすることで事前に必要な手続き書類を準備でき、お待たせすることなくご案内できご遺族、職員双方の負担軽減につながるものと考えます。



▲おくやみハンドブックの例

一般質問



道下和茂

Q 国民健康保険診療所について

地域医療を確保し住民が安心して暮らせる医療が必要です。

Q1 地域ニーズの把握は
A1 アンケートを実施します

青木・市民環境部長
6年5月迄に根尾・外山地域の住民を対象に実施し、6月末までに取りまとめ、7年度からの運営に反映させます。

Q2 「かかりつけ医」の必要性も含めた「情報誌」の発行は
A2 年2回以上発行します

かかりつけ医のメリット、通常の医療等を内容とした、診療所便りを検討します。

Q3 在宅医療・看護の充実をどのように考えて進めますか
A3 通院が困難な高齢者が増加

患者との対話の中で、訪問診療へ切りかえを行い、訪問看護体制を整えケアマネジャーと連携を密にします。

Q4 診療所の将来への存続に向け具体的な体制整備の考えは
A4 地域に根ざした診療所を存続

します

人口減少に伴い経営の悪化は進んでおり、夕方診療、診療日数や人件費の削減・医療機器の必要性の精査等を行い、7年度からの開始を検討します。

Q NEO校交流ランドの施設について

全施設が休業で未だ管理者が決まらない状況です。放置が長期化することで一体が廃虚化する事を懸念する住民の声が大きくなる事を考えるため。

Q1 これまでの経過と今後の方向性は
A1 施設を分割し無償貸与も視野に公募を検討します

高木・産業建設部長
一括貸与に加え、温泉館を除き他の施設は、用途を限定しない分割も含めて引き続き公募します。

Q2 地域振興のため、入浴施設を設ける考えは
A2 要望書の実現に向け早急に検討を進めます

藤原・市長
議員連名による要望書の実現に向け、既存施設活用の様々な提案を頂き具体化を進める中、入浴施設の検討を進めます。



吉村知浩

Q 市内に点在するブロック塀について

Q1 特に通学路等で倒壊に対し危険なブロック塀の把握は
A1 現在12か所把握しています

高木・産業建設部長
毎年4月に教育委員会から通学路マップの提供により点検しています。

Q2 改善や撤去の際に使用できる補助金やその内容は
A2 本巢市ブロック塀等撤去・改修事業補助金があります

補助額は、撤去に要する費用の額またはブロック塀の見付面積1㎡当たり1万円のいずれか低い額の2分の1以内の額とし、通学路に面している場合3分の2以内の額で上限は30万円です。

Q3 補助金の周知方法は
A3 広報誌やHP、パンフレット等で周知します

今後ともブロック塀所有者への注意喚起及び補助事業を説明し、制度の活用を促すと共に、教育委員会と情報共有を行い通学路の安全確保に努めます。

Q 使われなくなった施設の今後について

Q1 現在までの検討状況は
A1 社会情勢等の変化を踏まえ、総合管理計画を改訂しました

村澤・総務部長
各施設の複合化、統合、廃止、譲渡あるいは長寿命化も含めた施設の改修や更新を計画的に行っています。

Q2 今後の方針は
A2 解体し売却等、処分方法を検討中

Q 市内にいる防災士の今後の活動について

Q1 防災士資格取得に際し市から補助を出し支援をした目的は
A1 地域や社会の防災リーダーとして活躍していただくために

村澤・総務部長
令和3年までの7年間で86名が防災士の資格を取得されています。

Q2 今後の予定は
A2 さらに防災士を養成します

今後、フォローアップ研修を開催し、防災士が自主的・自発的に活動できるよう支援し、活躍できる場所や勉強ができる機会を設け、防災士同士のつながりを強化していきます。

●一般質問●



高橋 知子

Q 防災のまちづくりについて

Q1 東日本大震災の地に中高生防災リーダーを派遣する意義は

A1 「百見は一験に如かず」です

川治・教育長

行ってみないと感じ取れないことを現地の皆さんと直接話すことで、本巣市の防災を考える当事者を育て、災害を風化させない未来のリーダーを育てます。

Q2 東北派遣の行程や内容は

A2 中高生との交流や民泊で、地元の本音や生の声を聞きます

今までに市内中学生の講演会等で直接関わりのある方々の協力で、陸前高田市、南三陸町、気仙沼市を中心に、自然の驚異、被害の現実、教訓、防災の大切さを伝承館やお話から学びます。

Q3 今後どのようなまちづくりをしていくか

A3 公助と自助・共助により総合的な地域防災力を向上

藤原・市長

市内防災士やホープ防災リーダーズと自治会による活動を支援、新庁舎を災害対策本部に、

もとまるパークを救助活動拠点物資配分活動拠点にします。

※その他に、市のイベントに防災の要素を取り入れては。災害時応援協定の市町と具体的な交流をしては。について質問しました。

Q 市の教育のPRについて

Q1 市の教育の特色は

A1 最大の特色は、超一流の指導者との出会いを創る体制

川治・教育長

「幼児期からの運動遊び」、「数学のまちづくり」、「ウォーキングランニングのまちづくり」など、一流の指導者による教育と、手作りで地産地消の美味しい給食、中2の広島平和学習、根尾学園開校等子どもたちが主体者として夢を描き実現していける教育を推進します。

Q 女性活躍について

男女ともに育児・介護を両立できるように、「育児休業・介護休業等育児または家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」が改正予定です。

Q1 それを見込んでの市の取り組みは

A1 改正法の趣旨を尊重しワーク・ライフ・バランスを推進

林・企画部長



飯尾 龍也

Q カーボンニュートラル社会について

Q1 行政としての取り組みはどのようなものか

A1 「本巣市地球温暖化対策推進実行計画」の策定を行います

青木・市民環境部長

事務事業編が令和7年度に見直し時期を迎え、併せて新たに区域施策編の策定を令和8年度目途に取り組みます。

Q2 事業者・市民への啓発活動は何か

A2 「ゼロカーボンシティ宣言」の表明を検討します

事業者・市民のご協力により2050年に向けて各施策を整理し温室効果ガス排出量削減に努めます。

Q3 2050年までのロードマップはあるか

A3 CO2実質排出量ゼロに向けて提示できるよう検討します

Q 国民健康保険について

Q1 地域医療をどう考えているか

A1 地域全体で住民の健康を支える医療体制

青木・市民環境部長

本市の診療所においては「かかりつけ医」としての役割や、訪問診療・訪問看護、疾病予防としての保健事業の実施です。

Q2 北部診療所地域市民へのアンケートの予定はあるのか

A2 根尾・外山地域の全住民を対象としアンケートを行います

Q3 一般会計繰入金ゼロになるのはいつか

A3 ゼロにすることは非常に困難

市北部における地域人口の減少による受診者数の減少は依然として続いており、収入の柱である診療報酬の増額は見込めない状況であり、令和6年度中に診療所の体制を検討し、運営経費や人件費等の削減予定です。「一般会計からの繰入金1億円を上限」としていることから、経営改善を着実に進め可能な限り削減します。

※その他に、認知症基本法について2点質問しました。

① 認知症基本法の周知啓発活動はしているか

② 認知症施策推進基本計画の策定予定はあるか

一般質問



片岡孝一

Q 本巣市の郷土愛を育む教育について

本巣市の伝統文化を学んだり、地域の方々と交流しながら、郷土を守り育てていきたいという郷土愛を育むために。

Q1 伝統行事や郷土芸能などを継承する為の現在の取り組みは
A1 未来を担う子どもたちが伝統芸能を学び体験します

瀬川・教育委員会事務局長

国民文化祭を通して本巣市の伝統文化の魅力を県内外に発信し、保存会や学校との連携も図り、将来にわたって継承されていくきっかけとしていきます。

Q2 本市を象徴する新庁舎に伝統文化や郷土芸能を飾れないか
A2 スペースが無く50インチモニターを設置し観光案内等放映

村澤・総務部長

今後、観光事業等の各担当課とも協議の上、伝統文化や郷土芸能などを紹介できる市の動画流すことを検討しています。

Q3 歴史や文化を継承する民族資料館の現在の状況と今後は
A3 その地域の特徴を示す民俗資

料や歴史資料など収蔵・展示

瀬川・教育委員会事務局長

岐阜県博物館協会の指導やボランティアの方々の意見をいただきながら、民俗資料館資料収集方針を作成し、今後の民俗資料館での収蔵数や展示、維持管理方法を検討します。

Q 子ども目線を重視する市の取り組みは

子どもたちがより住みやすく、誇れる、幼稚園・小・中学校にするために。

Q1 通学路の危険箇所の把握と対応状況は

A1 本巣市交通安全プログラムにより、最善の改善策で対応

瀬川・教育委員会事務局長

大切な子どもたちの命を守り切る強い使命感をもち、地域の方々と学校が連携し交通事故のない安全な通学路の確保に努めます。

Q2 安全のために緑色のカラー塗装・ガードパイプ等の検討は

A2 危険度が高いと判断した所にカラー塗装やガードパイプを

高木・産業建設部長

歩行者等の安全を最優先に考え、社会資本整備総合交付金等を活用し通学路を優先的にガードパイプに切り替えます。



澤村均
(日本共産党)

Q 避難所における学校体育館の空調設備について

Q1 市の学校体育館の空調設備の設置状況は

A1 現在7体育館に設置、令和7年度で全体育館に設置をします

村澤・総務部長

Q2 学校施設のソーラーパネルは災害時の電力確保となるか

A2 災害時の非常用電源として使用可能です

Q3 飲料水やトイレ等で使用する水の確保は

A3 5000ℓの飲料水を2万7千本で1500人分しかありません

1人あたりでは最低3日分、5000ℓが18本必要です。

Q4 段ボールベット、パーティション、簡易テントの備蓄は

A4 段ボールベット100セットなど購入しました

パーティションを400セット、簡易テントを50セット、段ボール個室を42基購入しました。

Q 公共施設の喫煙場所の在り方について

Q1 市の施設の喫煙場所の状況は

A1 喫煙所を設置している市の施設は15施設あります

村澤・総務部長

Q2 学校給食費無償化の考えは
A2 国の動向を注視し、その結果を踏まえて判断したい

藤原・市長

新年度において、物価上昇による値上がり分を市費で負担します。

Q 職員の通勤、生徒の通学時等の交通安全対策について

Q1 職員の事故防止対策は
A1 交通安全講習会などに参加し意識の向上に努めます

村澤・総務部長

Q2 児童生徒のJIS規格のヘルメットへの補助は

A2 県に購入支援補助制度の創設を要望しています

*その他に、新庁舎に移行後既存施設の再利用計画、また残される機関について2点質問しました。

①旧本庁舎、分庁舎などの再利用計画は

画は

②体育施設の今後は

● 委員会活動 ●



高橋 勇樹

Q 令和7年度以降のイベント開催について

市主催のイベントを市民主導型に見直されることとなりましたが、市民からはイベントがなくなるのでは？と不安の声があります。

Q イベント開催見直しの経緯は
A1 事業見直し部会を令和元年から設置し検討してきました

久富・副市長

市が実行委員会方式で開催してきました「花とほたる祭り」「根尾川花火大会」「根尾盆踊り・花火大会」「ふれあいサマーフェスタ」「うすずみサマーフェスティバル」「もとす織部祭り」の6つのイベントについて、より効果的なものにブラッシュアップし、さらなる市民サービス向上につなげたいと考えてます。

Q2 見直しに期待する効果は

A2 地域コミュニティの強化や郷土愛の醸成につながると期待

市民の皆様が自ら企画し、運営することで、マンネリ化した内容を一新することができるとともに、イベントの開催を通して達成感や喜びを分かち合っ

いただけると考えます。
※その他に、

- ① 各実行委員会のイベント等の中止、継続の意思状況は
 - ② イベントを運営する実行委員会の募集方法と対象となる団体は
 - ③ イベント運営資金の支援の取り決めは
- を質問しました。

Q 子どもの権利条例について

子ども基本法の基本理念にも子どもの権利に関することが盛り込まれていることから、本市の18歳未満の子どもの権利を守ることに、子どもたちの明るい未来を築くうえで重要と考えます。

Q1 子どもの権利条例の制定についての見解は

A1 「本巢市子ども権利条例」を策定したいと考えます

川治・教育長

子どもをまんなかに据え、子ども自身が参画し、子どもの意見を尊重した条例を作り上げていきます。子どもが主語の「子ども条例」を最優先に制定したいと考えます。

今枝 和子
(公明党)

Q 本市の災害対策について

能登半島地震で浮き彫りとなった課題が本市においても懸念されるため

Q1 自治体BCPの現状と今後の見直しや研修などの見解は

A1 非常用発電機の燃料確保が不十分で業者と協定締結します

村澤・総務部長

Q2 災害時協力井戸登録制度の進捗は

A2 1月に創設、今後HPなどで周知し登録のお願いをします

災害等による断水時に、生活用水を確保する制度で、無償提供して頂ける個人所有の井戸を事前に登録して頂くものです。

Q3 登録井戸に手動ポンプ設置費用助成の見解は

A3 他市町の事例を参考に導入に向けて検討します

Q 「幸福社会」実現に向けた取り組みについて

人口減少・少子高齢という大きな課題を抱える今、年齢を重ねても健康寿命や活動寿命を延ばし、一人一人が活躍できる社

会の構築が重要です。

Q1 高齢者の就労支援の見解は

A1 情報提供や相談会の開催など支援の拡充を検討します

小椋・健康福祉部長

Q2 介護予防教室でのスマホ教室開催の見解は

A2 ニーズ調査を実施します

Q3 認知症サポーター養成講座の充実についての見解は

A3 参加者確保に努めます

Q4 小学生の認知症理解促進への取り組みは

A4 ジュニア司書による関連書の紹介など検討します

Q5 市民の認知症理解促進へ講演会など広報活動の見解は

A5 正しい情報の市HP掲載や、市民向け講演会を検討します

本年1月1日、認知症基本法が制定され、認知症に対する正しい知識と理解を深める事業展開が求められています。

Q 5歳児健診実施の見解は

早期に発達の特性に気づき、適切な支援や療育につなげることで不登校が減ったとの研究結果があり、国も推奨しています。

A 市の実情に即した5歳児健診の実施に関して検討します

小椋・健康福祉部長

委員会活動



河村 志信

Q 本庁舎の跡地をコミュニティセンターへ

新しく完成する庁舎は行政職員の事務所的機能が主ですが、市民が主体となって利用できる中央公民館的な機能を持ち、週末や平日の夜でも活用できるのがコミュニティセンター（以下、コミセン）です。コミセンになれば市民の方々が自主的、自由に集まり、市民発案、市民主体の活動ができる場所になります。

- ①文化活動（展示ギャラリー、音楽練習スタジオ他）
 - ②スポーツ活動（ダンス、アスレチックジム、軽スポーツ他）
 - ③子どもの遊び場（自由広場、学習スペース、交流広場他）
 - ④高齢者の憩いの場・サロン（将棋、囲碁、健康麻雀他）
 - ⑤防災拠点（防災減災講座他、いざという時は避難所に）
- Q1 コミセンを導入する考えは現時点では新たに整備する予定はありません

林・企画部長
公民館の施設利用基準が緩和された住民の使用範囲や活動が

拡がる施設として、従来から公民館のある地域に新たにコミセンを整備するのではなく、地域住民と十分な検討期間を経た上で、既存の公民館をコミセンへと移行している市町村があることは認識しています。

Q2 本庁舎の跡地をコミセンにする要望が市民からはあるが
A2 本巣市公共施設等跡地検討委員会にて協議してま

村澤・総務部長
検討委員会で作成した利活用方針案について、市民への意見公募をしたところ、「防災の拠点としての活用」「作品展示の場所としての活用」「図書館としての活用」「ドッグランを作ってほしい」などの要望がありました。市の財政状況が厳しい中、ただけ市が跡地利用の事業実施のために予算を確保できるのかを市民に示したうえで、市民の皆様との対話をどのように実施していくかを検討します。

※その他に、「地域防災計画」「ハザードマップ」「自主防災組織」「避難所の運営訓練」等の質問をしました。

議員活動日誌

日にち	場所	会議名等
2月1日(木)	岐阜市	第291回岐阜県市議会議長会議
2月5日(月)	真正分庁舎	もとす広域連合 老人福祉常任委員会
2月6日(火)	稲沢市	第303回東海市議会議長会理事會
2月8日(木)	真正分庁舎	もとす広域連合 議会定例会(閉会)
2月20日(火)	都市センター	第116回全国市議会議長会評議員会
2月27日(火)	本庁舎	庁舎整備検討特別委員会
2月29日(木)	西濃環境整備組合	西濃環境整備組合 議会定例会
3月7日(木)	本庁舎	議会運営委員会
3月8日(金)	本庁舎	全員協議会
3月14日(木)	本庁舎	本会議
3月15日(金)	本庁舎	予算決算委員会
3月18日(月)	本庁舎	本会議(代表・一般質問)
3月19日(火)	本庁舎	本会議(一般質問)
3月21日(木)	本庁舎	産業建設委員会・予算決算分科会
3月25日(月)	本庁舎	文教福祉委員会・予算決算分科会
3月27日(水)	本庁舎	予算決算委員会
3月28日(木)	本庁舎	議会運営委員会
4月2日(火)	本庁舎	全員協議会
4月4日(木)	本庁舎	本会議(閉会)
4月9日(火)	淡墨公園	議会だより編集特別委員会
4月12日(金)	本庁舎	議会だより編集特別委員会
4月18日(木)	岐阜市	第304回東海市議会議長会理事會
		第107回東海市議会議長会定期総会

議会開会のお知らせ

◆令和6年6月4日(火) (予定)

定例会の詳細確定後ホームページに掲載します。議会のホームページは右からアクセスできます。



本巣市公式
マスコットキャラクター
もとまる

● 委員会活動 ●

予算決算委員会

付託案件

- 令和6年度本巣市一般会計予算について
- 令和6年度本巣市国民健康保険特別会計予算について
- 令和6年度本巣市後期高齢者医療特別会計予算について
- 令和6年度本巣市企業用地造成事業特別会計予算について
- 令和6年度本巣市水道事業会計予算について
- 令和6年度本巣市下水道事業会計予算について



産業建設分科会

主な質疑の内容

- 令和6年度本巣市一般会計予算のうち、産業建設部、林政部、上下水道部に属する予算について

Q: 防災安全交付金事業について、どんな基準で場所を選ぶのか

A: 総合的な生活空間の安全確保を目的に、今回は一色小学校西南の辺りと旦内北地内の工事が対象となります。これは自治会からの要望に基づいたもので、国の補助が受けられるものが今回の対象路線で、国の補助が受けられない場所については市の単独の予算を計上しています。

Q: 台風等で林道が通れなくなったときの対処や民家近くの森林を伐採する予算は計上しているか

A: 崩土除去、草刈り、改良事業、舗装事業、橋りょう補修事業等を予算化しています。また、県の里山森林整備事業の中で、人家の裏等の枯れたりして危険な木を伐採します。

Q: 高校や大学からの林業への就職者に対し、何らかの補助はあるか

A: 森林環境譲与税事業の中で、林業者育成補助、新規森林技術者就業支援事業、林業就業移住支援事業、林業技術資格取得補助等があります。

Q: 企業立地促進奨励金交付事業の詳細は

A: 市内に工場等を設置した企業に対し固定資産税相当額を5年間交付するものです。また、10年間市内の方を新規雇用した場合に1人30万円を交付するものです。

Q: 緊急浚渫事業について、内容は

A: 普通河川内の土砂を撤去して、流下能力確保の目的で実施する工事です。来年度木倉地内河川土砂浚渫工事として延長500メートルを実施する予定です。

Q: 水道事業会計補助金について、基準内繰入相当額を目標にして水道料金を調整していくのか

A: 国で繰入を認められている金額が基準内繰入相当額であり、それに近づけるように調整を図っていきます。

- 令和6年度本巣市水道事業会計予算について

Q: 事業計画の中にある浄水場の改良工事の主な内容は

A: 各浄水場に設置しているポンプや電気機器等の更新のための工事になります。

- 令和6年度本巣市下水道事業会計予算について

Q: 施設から排出される水は、適正な範囲内で流れているのか

A: 市内にある全ての施設は適正な水質で、放流しています。



● 委員会活動 ●

総務企画分科会

主な質疑の内容

○令和6年度本巢市一般会計予算のうち、総務部、企画部に属する予算について

Q：女性活躍推進事業について、令和6年度の講座の内容は

A：詳細は決まっていますが、令和5年度と同様、バランスボール講座、市内業者とのマッチングを盛り込んでいきたいと考えてます。出産や子育てを機に離職され家に引きこもりがちな女性が外に出て、仲間作りや企業とのマッチングで再就職してもらう等、何より外に目を向けてもらい活躍の場を見つけるきっかけ作りを目的としています。

Q：市制20周年記念事業について、その内容は

A：市民の皆さんに楽しんでいただくことに加え、市外の方へ本巢市の魅力をPRすることを主眼に置いて20周年記念事業を実施したいと考えてます。本巢市の特産品を市内外にPRするためにグルメイベントのようなものを考えたり、中学生の意見なども取り入れ、若い方からお年寄りの方まで楽しんでいただけるような事業にしたいと考えてます。

Q：ふるさと納税で10億円を達成するには寄附者を増やしたり、返礼品の事業者を増やすことが重要だと考えるが、令和6年度に返礼品の事業者をどれだけ増やすか目標値はあるか

A：返礼品の事業者数は令和5年度に約30件増えて76件となりました。令和6年度も同数増やすことを目標とし、体験型のメニューなどバリエーションを増やすことも検討してます。

Q：新庁舎開庁式典等事業について、市民参加型の式典ではないのか

A：市民の方については、6月後半から7月前半頃に各自治会ごとに日にちを割り振り、内覧会を予定してます。

文教福祉分科会

主な質疑の内容

○令和6年度本巢市一般会計予算のうち、市民環境部、健康福祉部、教育委員会に属する予算について

Q：紙おむつ購入費助成事業について、助成が少なくなっている理由は

A：利用者の実際に使われている金額に合わせて、継続可能な制度とするために今回見直しを行いました。

Q：紙おむつ購入費助成事業について、他市町の状況は

A：障がい者の方については、県内21市中8市が実施し、金額は1月あたり2,000円から8,000円です。近隣では瑞穂市も月額4,000円、北方町は2,000円という状況です。高齢者の方については、県内21市中20市が実施し、近隣では瑞穂市も4,000円、北方町は所得によって2,000円もしくは4,000円という状況です。

Q：児童手当支給事業について、高校生ではなく、働いている場合も対象になるのか

A：基本的に18歳までの方は対象ですが、生活実態により保護者等に聞き取りを行い、国の基準に応じた判断をしていきます。

Q：小規模保育事業施設整備補助事業で、現状の幼稚園との関係は

A：認可の保育施設であり、保育内容は本市が対応できていない6か月からの保育の受入、一時保育、令和8年度から全自治体で実施予定のこども誰でも通園制度について委託する予定です。また、市内の幼稚園とも園児の交流等を行っていく予定です。

Q：市史編さん事業について、発行部数の予定は。また市民の方が購入出来るのか

A：現時点で1,000部発行予定で、関係機関への配布とともに市民の方も購入出来るよう考えてます。

● 委員会活動 ●

産業建設委員会

現地視察

○市道路線の廃止及び認定箇所



▲市道路線の廃止及び認定箇所を視察する委員



▲市道路線について説明を受ける委員

主な質疑の内容

○市道路線の廃止及び認定について

Q: この市道の廃止について、住民の生活に支障はないか

A: この件については地元で説明会を重ね、内容を理解していただいています。

総務企画委員会

主な質疑の内容

○本巢市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について

Q: 消防団活動における事故等の予防策についての動きはあるのか

A: 消防署に協力をいただき、特別訓練時においてチェーンソーの使い方の訓練などを実施しています。

文教福祉委員会

主な質疑の内容

○本巢市保健センター条例について

Q: 廃止する施設の今後の予定は

A: 糸貫保健センターは糸貫ぬくもりの里の中にあり、保健センターの機能はなくなりますが糸貫ぬくもりの里自体は残ってそのまま使用します。真正保健センターは新しく一本化した本巢市の保健センターとなるのでそのまま使用します。本巢保健センターはすこやかセンターの1階にあり、1階は基本閉鎖、2階の研修室等はそのまま使用します。根尾保健センターは診療所の隣にあり完全に閉鎖となりますが、根尾分庁舎、根尾文化センターの中で保健師の活動を継続していきます。

Q: 使用料は外部に貸し出すときのものか

A: 糸貫ぬくもりの里で貸し館業務を行ってます。基本的に糸貫ぬくもりの里は現行通りということで値段の変更はありません。

○本巢市デイサービスセンター、本巢市在宅介護支援センター及び本巢市根尾生活支援ハウス条例の一部を改正する条例について

Q: 利用者はどの程度減少したのか

A: 根尾デイサービスセンターは定員15人中、令和2年度平均8.1人、令和4年度平均7.8人。糸貫デイサービスセンターは定員15人中、令和2年度平均12.4人、令和4年度平均5.8人。在宅介護支援センターは平成29年215人、令和5年度見込み185人であり30人の減少です。



議会だより編集特別委員会

◎臼井悦子 ○今枝和子 高橋時男 片岡孝一 高橋知子